

県内の情報連絡員報告

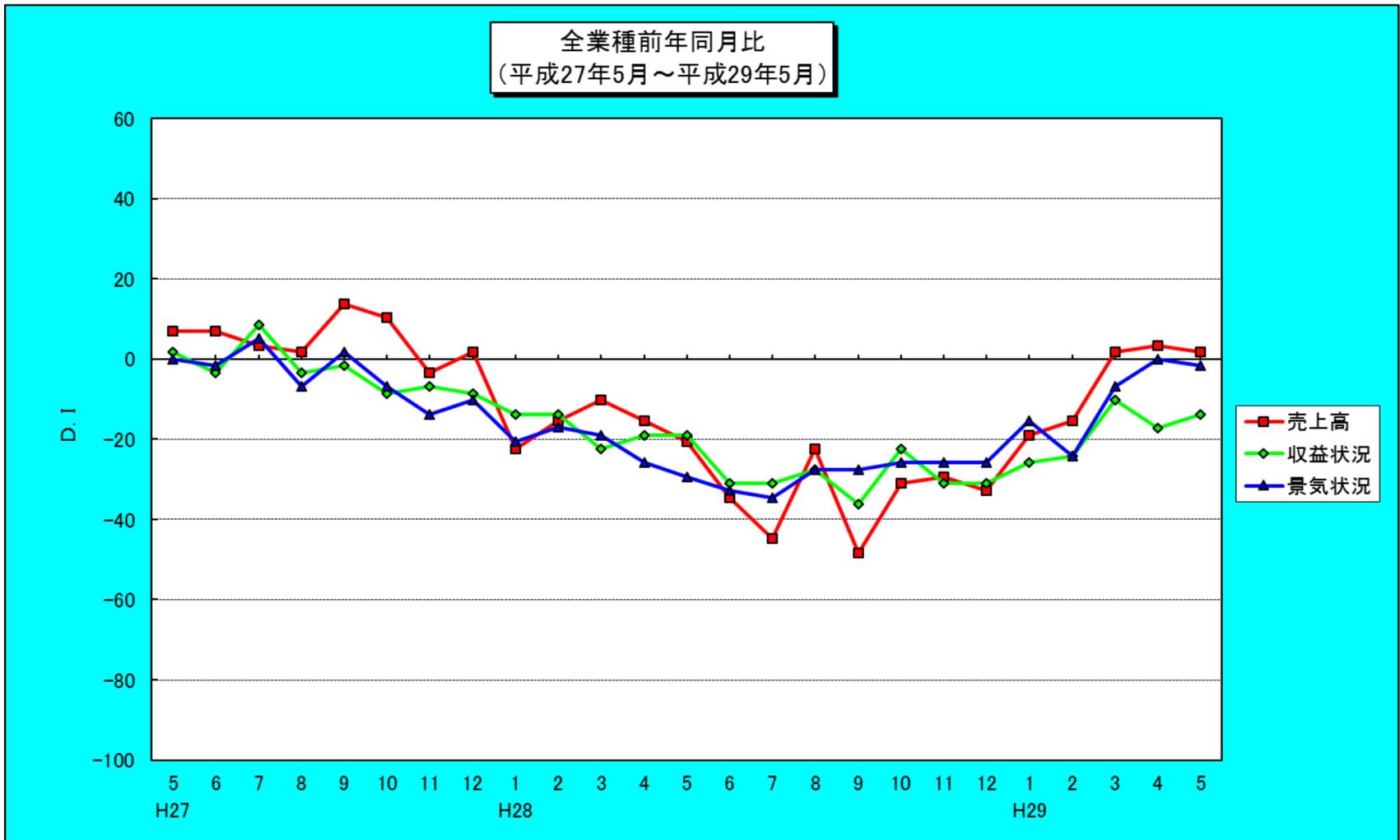
石川県中小企業団体中央会

■平成29年5月分

平成29年5月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が上昇、5項目が悪化であった。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）の動きがほぼ横ばいで、設備操業度以外は一桁の動きであり、先月に続き景気動向は総じて横這いの状況であった。業種別では、製造業がやや上昇傾向、非製造業がやや悪化傾向であった。
- 製造業においては、5項目が上昇、2項目で横這い、2項目が悪化であった。売上高や業界の景況、収益状況はほぼ横這いで、高水準を維持しており、設備操業度が二桁の伸びと引き続き好調といえる。好調であったのは、引き続き自動車関連や建設機械などの受注が好調な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、北陸新幹線延伸工事のため出荷が増えている窯業・土石製品業、引き続き好調な木材・木製品業であった。悪化したのは、年々需要が低迷している繊維同製品製造業や出版・印刷業、北陸新幹線効果が落ち着いてきた食料品製造業などであった。また、好調という声の反面、原材料や消耗品などが値上がりしてきており、収益状況が悪化してきているとの声も聞かれた。
- 非製造業は、7項目が悪化、1項目が横這いであった。主要3項目を含む7項目で悪化し、動きは一桁ではあるが、引き続き悪化の傾向が見られる。悪化の要因は、小売業で個人消費が弱く売上が伸び悩んだこと、商店街で人出があるもののさほど売上がつながらなかったこと、開業3年目に入り、関東圏方面からの入り込みが落ち着いてきた能登・加賀の旅館ホテル業が低調だったことなどが考えられる。好調との声は大型連休が長かった分プラスとなった花・植木小売業や金沢市内旅館ホテル業、他には一般貨物自動車運送業、板金工事業で聞かれた。
- 人手不足については、全業種では、「人員が不足している」（55.1%）が最も多く、「人員は適当である」（44.9%）が続き、「人員は過剰である」との回答は見られなかった。平成27年3月に同様の調査をした際には、「人員は適当である」（55.3%）が「人員が不足している」（44.7%）よりも回答が多く、2年前の調査から逆転した結果となった。有効求人倍率が全国3位の高さを示している通り、人手不足に悩んでいる業界が多いことが改めて確認できた。なお、この割合は各業界により違いが見られた。
製造業においては、2年前の調査時点からの「人員が不足している」（57.7%）の回答が、22.9%増加した。（2年前34.8%）人手不足感は2年前に比べ大きく増加していることがうかがえる。「不足している」と回答したのは、一般機械器具製造業や工作機械関連の鉄鋼業で多く、他に木材・木製品製造業、出版・印刷業、プラスチック製品製造業、繊維同製品製造業などで回答があった。また、不足している人員区分は正社員が多く、不足への対応としては“残業”や“外国人（実習生）”が多かった。非製造業においては2年前の調査時から「人員が不足している」（52.2%）の回答が、2.0%減少した。（2年前54.2%）やや減少したものの、2年前からの人手不足感が続いていることがうかがえる。「不足している」と回答したのは、新幹線開業に伴う観光客の増加からか商店街や旅館・ホテル業と土産物小売業が多かった。他には慢性的に若手を中心に不足している運送業や板金工事業、燃油小売業、衣料品小売業で不足の回答があった。また、不足している人員区分は正社員とパートが多く、不足への対応としては、“家族労働・知人に頼む”、“労働環境の向上”、“賃金アップ”等、製造業よりも待遇面などの回答が多く見られた。

◇全業種の前年同月比推移（H27.5～H29.5）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前年同期-5%、1~5月累計で±0で低調ながら前年ラインを維持している。一方、一昨年と比べると-1割となっており、2年前の好調さが偲ばれる。原料は在庫が豊富との情報で4月から僅かずつ値は下がっている。東京オリンピックを控え業界では安心安全な食品の提供を目指し、原料原産地表示やHACCPの導入の義務化に向け、加速度的に対応を急いでいる。
		パン・菓子製造業	「売上高」、「収益状況」とも増加しているところもあれば、減少しているところもあり、トータル的に見ると不変である。地元消費については減少気味、金沢駅周辺の消費も微増にとどまっているようである。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	一部商品で好調、回復しているものの、主力のジャカードカーテン織物が消費、流通の変化により受注は低迷したままで、全体でも消費者の低価格志向と高級志向の2極化が益々進み、当産地の主力商品である中間ゾーンの売上、収入が減少し続けており産地全体として厳しい採算性で推移している。 対前年同月比生産、絹織物18%増加、合織8%増加している。生産にバラツキが見られる。収益状況は厳しい状況が続いている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、前年同期とほぼ同じとなっている。収益状況も、大きな変化は感じられない。やはり、比較的低価格帯のものが中心となって動いているので、数量的には変化はないが、利益率は下降しているものと思われる。個人消費に関しては、あまり良い印象はない。特に、着物においては簡単に売れるものではないので、消費者が購入に至る動機作り(振興策)に力を入れて行きたい。業況は決して良くはないが、前年並みの推移となっている。安価な着物とそのレンタル等は好調のようであるが、本物志向の手のかかる商品は、どうしても高価格となるため、動きは良くない。
		ねん糸等製造業	「売上高」、「収益状況」には大きな変化なし。若干ではあるが採算性は改善傾向にある。販売は増加傾向にある。衣料用繊維の個人消費は低迷している。高齢化による廃業が続くと思われる。(組合員の減少)課題として人材確保や機械設備の更新、機械保有業者の不足が挙げられる。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月度売上は昨年と比較すると前年度月より4%と若干増えている。通年であれば3月半ばより盛り上がりが見え始めるが、今年は3月一杯盛り上がりなく低調であった。4月に入り少しずつ盛り上がりが見え始め、5月の大きな連休前まで盛り上がり、連休明けから盛り上がりが少なくなるなど毎月の変動が激しく、今年は例年の様な傾向が見えなく見通しが付かない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量1,826m ³ (昨年1,602m ³)、売上高27,411,862円(昨年22,125,152円)、平均単価15,008円(昨年13,808円)。この時期は出品材の品質低下は否めない。皮の向けた材や虫の入った材が増えるなど材が傷みやすい時期である為、買い控え傾向が見られ、スギ中目材も一時の勢いはなくなった。時期的なことである為、しばらくは我慢の展開であるが、我々も新たな販売先を模索して市況の安定に努めたい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	順調に推移していた需要が連休明けから僅かではあるが、減少傾向に見えたが、おそらく早めに回復する可能性が強いと思っている。
		印刷業	5月は連休などの影響もあり、生産稼働日数が減少した。また、印刷需要そのものも年度替わりの月と比較して、低迷していると見受けられる。金沢を中心とした観光地では、観光客の入り数が増加傾向となっており、観光関連の印刷物は、ある一定の需要を確保していると推測される。印刷業界を取り巻く全体的な状況は、年々需要の低迷が拡大して来ていると思われる。そこで、特定の得意先からの発注に依存する受注体質を変革することが求められる。例えば、地域の異業種との交流を通じて、新たな需要の発掘や商品開発を行うなど、自らの居場所を自分たちの「力」で確保する努力が求められている。インターネットや電子メディアなどに劣ることのない印刷物の有用性に着目して、積極的な商品開発と販促活動を業界全体で行う必要も考えられる。
	窯業・土石製品	砕石製造業	5月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は49.2%増、合材用アスファルト向け出荷は85.4%の増となり、特需による出荷量も57.4%増加し、全出荷量では51.6%の増加となった。これは対比する前年度が低すぎたことと、今年度の新幹線延伸工事による南加賀地区生コン向け出荷が大幅に増加している事によるものである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、やや上昇した。大型連休による影響があったのではないかと考える。また、新しいカタログ作成の為、在庫が増加傾向にある。売上アップにより収益状況を何とか維持できたのではないかと考える。天候も安定していた事や、観光客の出が、昨年に引き続き高水準をキープしたことなど、消費動向は、改善していると感じた。
		生コンクリート製造業	平成29年5月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比134.3%(組合員外会社を除くと137.3%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が264.0%、金沢地区が112.4%、能登地区が110.1%とプラス値となり、鶴来白峰地区が80.8%、羽咋鹿島地区が81.4%、七尾地区が72.5%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀、金沢の両地区は北陸新幹線延伸工事の為、出荷が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需187.8%、民需99.9%となっている。
		粘土かわら製造業	前年比では瓦出荷枚数は増加したが、1~5月までで比較すればほぼ同値で推移している。しかしながら対比する平成28年度は前年比減少した値であり、出荷枚数の上昇基調は今のところない。当組合の指標となる新規住宅着工件数は全国的に前年・前月比とも増加しているが、屋根材の粘土瓦使用が減少しており、粘土瓦使用数は同様に増加していない状況にあり、依然として厳しい環境が続いている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	引き合いが増加傾向にあり、設備投資に意欲的な組合員の声もある。相対的には回復基調の兆しが聞かれる。一方で製品単価(加工)の低下や従業員の確保難の中で、原材料が高騰しており、価格転嫁が出来ない製造業種がある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、天候に恵まれ観光客が増え、工芸品の売上などが順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	生産量(売上高)は7ヶ月連続で対前年を上回っている。5月の生産量は対前月96.1%、対前年同月比は6ヶ月連続で上回り5月度は107%となっている。産機、工作機械向けは上昇気味、自動車向けも回復しているが、建機向けは横ばい、織機向けはまだ低迷している。今後半年の景況感横ばいの見方が多い。世耕プランの中小企業への価格見直しに関する事項の実現に向け活動中である。
		鉄素形材製造業	建設機械関連はあまり変化がない。産業機械関連は夏以降に大型物件の話はあるが、同時に原価低減もありそう。事業所によって差はあるものの、売上高は大きな変化はなく、収益状況は材料費に加え、消耗品等の値上がりも始まり、悪化しつつある。
		一般産業用機械・装置製造業	自動車・産業機械・建設機械の受注が一昨年回復し、好調になってきた。昨年と比較し、新卒採用活動が難しくなっている。アメリカの通商政策が保護貿易になりつつあることから、先き行に対する不透明感ある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。前月同様、自動車関連の受注は多いが、人手不足が深刻でパート、アルバイトあるいは派遣社員の確保も難しい。残業での対応には限界があり、企業によっては能力を超える受注は断っている状況である。建設機械関連は年末以降、コマツからの大型受注によって好調が続いている。ヨーロッパや中国からの受注が増加している影響とのこと。また繊維機械関連(特に津田駒)の受注も好調で、その対応に追われている。しかし、これもいつまで続くか予断を許さない状況にある。
		機械金属、機械器具の製造	全体的に業況は安定。程度の差はあるが、概ね順調に推移している。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス5.5%、前月比プラス2.8%、H19年平均比マイナス23.7%となった。インドの高額紙幣廃止の影響も一段落し、また政府や地区ごとの政策である投資優遇制度もピークに入り引合い・成約が増加してきている。中国と台湾でもようやくにしてフィラメント系機種が増加し始めた。取引先の日当たり生産台数も増加基調にあり、組合員企業の操業にも、やや安定的な都合も垣間見えるようになってきた。一方、工作機械関連事業向けの部品加工は、前年平均比マイナス13.3%、前月比マイナス3.0%、H19年平均比マイナス9.7%となった。継続的に自動車関連の受注が多くフル操業であるが、今月はやや頭打ち。今後も自動車メーカーからの能増要求が突発的に出てくるのが予測され、今しばらくは納期前倒しに振り回される状況が続くと見ている。国内・海外は、アップ・ダウンはあるものの悪くはなく予測可能な範囲という。組合員企業の操業は高レベルであるが、納期・コストダウン要請は相変わらず厳しいものがある。人手不足の解消は極めて困難で、深刻な状況が続いている。対応策としての、陣容の確保・賃上げ・設備投資・自動化の判断が悩ましいところである。
		機械工作钣金加工	今年3月、4月と売上高は前年の同月を上回っており5月度においても上昇傾向にある。業界としては自動車業界で好況感があり、自動車メーカーの設備意欲も伸びている。アメリカ大統領によるメキシコ工場へのけん制もあった中、一旦停滞していた設備導入も前向きに進んでいる。自動車においては自動運転技術、AI技術の導入など新技術への期待感も高まっている。しかしながら、北朝鮮ミサイル問題、ヨーロッパ諸国に対するテロ活動が活発化しており世界情勢の不安定要素も一層高まっている。景気観においては慎重に推移を見守る必要がある。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高と設備操業度・業績は前月から2社・仕入単価は3社が上がっている。仕入れ単価が上がってきているので今後の業績に注意したい。従業員数は前月と前年月から見たら3社増えている、全体的によくなっている。輸送機器は売上高・採算性・業績状況は前月から見たら悪くなり、仕入れ単価が上がっている。従業員・資金繰りは前月比前年比から良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械の液晶は明るさも見えてきた。全体的に良くなっている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(小型・大型)順調であるが、コンベヤーが減少、全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より横ばい。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共好調である。工作機械関連、建設機械関連共好調。繊維機械関連は上向き傾向。小規模企業では、人材育成が重要だと分かっているが実行に移せない企業が多い。(育成できる人がいない、人材が来ない、育成する余裕がない)
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	引き続き高い操業度を継続。7～8月までの予定であったが、主要取引先の一部工場では、年内の高操業度が見込まれる。売上高は4月に引き続き増加。対前年比では40%を超える見込み。通常、期末集中の生産形態であり、新年度である4、5月は一旦、下がるのが通例だが、今期は継続して増加の見込み。増加要因については米国の好景気、中国の持ち直し、資源価格の高騰(高値推移)による、大型鉱山機械の需要増加、建設機械排ガス規制によるため込み生産が主な要因と考える。収益性については、前年同様操業度にリンクせず、必ずしも向上しているとは言えない。要因としては、人手不足による人員確保(従来より高い人件費及び残業割増の増加等)によるところが大きい。派遣会社に依存した人材確保が主だが、足元の景況感によりかなり高い派遣会社の単価が人材確保の足かせとなっている。また、情報の共有化により、人材の流出も懸念されており「賃金レベル」も含め、魅力ある会社でなければ現状人員も維持することが困難になることが懸念される状況。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。北陸新幹線開業から2年が経ち、輪島への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。
		プラスチック製品 製造業	当組合の売上としてはあまり変化がなくまだら状態であるが、全体としては好調で仕事量を確保している企業が多いようである。今年に入り原油の値上がり(昨年比)と円安が相まって、原材料が上昇し、収益を圧迫している状況である。製品価格・工賃が上昇したとの話は聞けず、収益も上がらないため、新規投資、設備の更新、新製品の開発や合理化も進んでおらず、古い設備で生産しているため、品質や効率も上がらず生産性が向上していないようである。ゴールデンウィークは天候も良く、金沢へは多くの方が観光にきて、金沢全体が潤った感はある。全国的には人出はあったが、商品の動きが伴わなかったようである。ゴールデンウィーク前に準備した商品は売り切っておらず、今月は生産調整しているようである。観光関係業界は景気が良く、活性化していると言われているが、実際は取引量が少なく、関係業界・取引企業の景況状態に影響されているようである。県外企業から受注がある企業については現状維持または微増の企業が多いようである。県内好景気の中、一部の大手企業がある全体の数字を引き上げている状況であるが、組合員は恩恵を受けきれない企業もあるよう。県内観光関係企業も好調で、新幹線効果が定着してきていると感じている。
	非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業
一般機械器具卸売業			住宅市場は引き続き回復基調であるが、非住宅施設需要の落ち込みが依然として大きく、売上、収益ともに昨年を下回っている。エアコンの荷動きが堅調である。
水産物卸売業			鮮魚は前年同月と比べて近海物の入荷量の減少で売上高は対前年比95.5%と減少した。個人消費は弱く売上が伸びない。
各種商品卸売業			内装工事用資材卸について、金沢及び関東周辺の需要が引き続き好調に推移しており、売上は増加傾向にある。
小売業		燃料小売業	大手元売会社の合併により、元売会社間での卸価格の様子見が発生し、価格変動が見られない中で販売店の販売価格競争は継続しており、仕入価格と販売価格の転嫁が進まないことから、県内各社の収益状況を圧迫するものとなっている。自家用車のガソリン消費に大きな変化は見られない。元売会社の合併や、OPEC減産延長など、様々な要因の中で、県内各社の販売競争による仕入価格と販売価格の転嫁は進んでおらず、業況は好転する気配がない状況である。
		機械器具小売業	平成29年5月度、売上金額は90%に終わる。カラーテレビ85%、冷蔵庫115%、洗濯機130%、ルームエアコン75%であった。冷蔵庫、洗濯機は伸びたものの、カラーテレビ、ルームエアコンの不振、前年度実績のあった住宅用太陽光がほぼゼロの状況で、前年比90%に終わる。夏場商戦直前の5月、初旬の連休等で商戦の盛り上がりはいま一步に終わる。特に、ルームエアコンの買い替え需要不振が大きい。5月は、大型連休対応へ費用が流れる都合合いが大きく、例年、急な故障等による買い替え需要に留まることが多い。ただ、洗濯機については全体が買い替え需要期に入っており、2016年度の需要回復が継続している。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	個人消費が緩やかに一部持ち直しているとのことであるが、大型店のゴールデンウィーク及び母の日のセール催事攻勢が相変わらず激しく、地元衣料品小売店はまだまだ厳しい状況下である。降水量が例年より少な目である程度客数増を期待したが、漸く後半から夏物が動いた。(前年比97.6%)
		鮮魚小売業	本年5月は、例年になく売上は落ちている。一部マスコミによるアニサキス等の報道による影響もあり、刺身の購買が著しく減少している。また、魚価も落ちているので、入荷量も減っている。個人消費は、5月の連休により、家庭内での魚消費は減少しており、季節的にも暑さも入り、例年下がる時期でもある。本年は、天候の不順や、消費者の動向が変化して、より一層一般家庭の内食に鮮魚調理が減少している。加工品や手間を掛けないものが増加している。高齢者が減少する分、調理できる人がいなくなっているのが問題である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	前年を下回っている。新幹線開業効果は落ち着いた。開業前の売上より上回っているものの、購買力は弱い。日本人観光客は減少している。
		百貨店・総合スーパー	先月に続き売上が昨年を下回っている。全体の売上が、昨年対比92.3% (ファッション: 86.1%、服飾・貴金属: 98.0%、生活雑貨: 94.0%、食品: 92.4%、飲食: 99.1%、サービス: 90.0% 客数: 98.2%)、全体の客数は、昨年対比98.2%であった。近隣の大型施設であるイオン新小松のオープン、くすりのアオキによる生鮮食品の取扱、JR加賀温泉駅舎工事による駅の向こう側からのお客様の通路が遠回りになった件、等が重複し影響が発生しているものと考えられる。なかなか本格的な暑さにならない事がファッション等の業種に影響している様に感じられる。観光客については、大きく変わっていないと思われる。ファッション、生活雑貨だけではなく、他の業種にまで影響を及ぼしており、売上昨年対比100%を超えた業種が1つもないこの状況は、大きな問題である。
		花・植木小売業	今月は大型連休で家回りの花壇植え替えや菜園用の土・肥料の利用が多くなってきた。一週間後には一大イベントである母の日で宅配BOX、バスケット等で2割増の売上があった。4月の減少をカバーできたように思われる。
	商店街	近江町商店街	ゴールデンウィークは人出があったものの、さほど売上の増加にはつながらず、昨年と比べて減少した店が多い。連休中は観光のお客様がその場で召し上がれるカキ貝、寿司パック、串焼物、フルーツカップ等の商品が売れ、店先や大型店の店内飲食スペースが賑わったほか、飲食店も期間中は好調。一方で、小売はお土産物を除き苦戦した店が多い。青果店等は飲食店の仕入れなどで連休前までは良かった。
		輪島市商店街	相変わらず、好転の兆しが無い。売上昨年対比95.4%厳しい状況が続き、消費の低迷で売上増に結びつくような商業環境ではない。
		片町商店街	ゴールデンウィークは観光客も多く、そこそこの売上を確保できたと認識しているが、ゴールデンウィーク後は静かな状況が続いて。後半にかけて幾分取り戻したように思う。寒暖差はあるものの割りりと天候も安定していた。消費動向という意味では、改めてということもないが、必要なものは買う、そうでないものは買わないという意識が高いと思う。衣料だけではなく飲食でもどのようなものも提供していくことによって、個店においての差があると認識している。飲食業を中心に人手不足であるという話はある。また、観光客も含めて商店街への交流人口は増加しているのは間違いないが、周辺地域の店舗数も増加している。競争は厳しいのは間違いない。
		堅町商店街	5月は天候に恵まれて、人出は多くなった。ただし、タテマチパーキング入庫は良くないため、売上増とまでは言えない。文化服装学院のオープンキャンパスやホテル、ドミトリーの完成で若い人や外国人観光客は増加している。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	大型連休期間が長かったのがプラスとなっている。その他の稼働は昨年並みである。大型連休、天候が良いことから実績は好調であった。
		旅館、ホテル(加賀方面)	売上ベースでは全体的に対前年比プラスで推移し、堅調に進んでいる。季節的には宿泊基本単価がオフシーズンに入っており、利用数も年間通じて一番少ない時期である。新幹線開業3年目に入り、関東圏方面からの入り込客が落ち着き、全体としては、若干のマイナス(対前年比)の傾向で動いている。 温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比95%くらいの見込みで減少となりそうである。4月に続き2か月連続しての落ち込みであり、先行きも含めて大変厳しい一言である。(※現在、旅館17件のうち数件は宿泊実績未判明のため、昨年実績で算出。)そして、5月のゴールデンウィーク後半は旅館客室にも空きがみられた。ただし、期間中の天候は大変良かったこともあり連日温泉街を多くの観光客が来訪された。個人・グループでの外国人観光客の来訪が目立つ。一般的には昨年とそうかわりない結果であった。この夏以降、温泉内で2件の旅館が開業予定で賑わい創出となり大変有りがたいことだが、温泉内での販売競争にも繋がるのではと少し不安もある。
		旅館、ホテル(能登方面)	入込客数が対前年87%で減少、売上についても減少した。新幹線開業効果が低下している。
		自動車整備業	5月期は、車検需要台数の多い(前半まで)状況のなか、登録車で104.9%、軽自動車では108.1%と登録車は若干の陰りが出始めた感があるものの全体で上記の106.1%と堅調に推移した。新規登録の中で、新車販売の軽自動車は今年に入り初めての対前年プラスとなった4月に続き、5月も対前年プラスの119.4%とこれまでの販売不振が一転した状況となった。登録車は対前年プラスを10か月連続している。
	建設業	板金・金物工事業	5月度における売上高に関しては全体に好調であるように思う。収益に関しても前月に比べ上昇しているようである。要因としては全体に住宅・非住宅の施工時期が重なっているようである。上記の理由として、3月度に決算を終えて新たな工事がスタートしたことが原因であるように思う。個人消費に関しては前月との差はなく推移している。小規模事業者と中堅規模事業者とで問題点が大きく違う。小規模事業者に関しては、後継者不足があげられる。中堅規模事業者に関しては従業員の不足が一番大きく感じられる。
		管工事業	5月期における「売上高」と「収益状況」は前年同期とほぼ横ばい状態である。今のところあまり前年と代わり映えしていない。給水装置工事の受付件数は、前年同期とほぼ横ばい状態である。また、ガス管工事受付件数も前年同期と横ばい状態である。
		一般土木建築工事業	公共事業においては、年度当初に発注された工事が契約時期を迎えている。また、新たな工事も順次発注されてきている。年度予算では、28年度を上回る見込みであるが、これまでの契約、発注状況は、昨年同時期と比較すると同じくらいである。このことから「売上高」、「収益状況」は横ばいと推定される、今後の動向を注視していきたい。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比べ、売上は同等であるが燃料価格が前年よりも10円以上上昇していることから収益は減少している。
		一般貨物自動車運送業②	5月度の売上高は、前月比約10%マイナス、前年同月比は約10%プラスであった。特に目立った荷動きはなく、まあまあの状況であった。昨年も前月比では10%のマイナスで4、5月の傾向かと思われる。収益面では、軽油価格が昨年比20%程上がっているが、ここにきて落ち着いている様子。一方で人件費等が上昇しており、今後の運賃上昇がない限り収益改善は難しい状況である。